

政治学概論Ⅰ《2025》

#4 選挙制度と政治意識

荻谷 千尋

Wednesday, 21, Jan, 2026

I. レポート課題

- レポート課題
- ルーブリック

II. 前回の振り返り（授業の感想）

III. 今週のイチオシ記事

- 読売新聞「[教育の未来図] <5> AI 普及 思考力が不可欠」

国語教育では、書く機会をできる限り増やしてほしい。社会は言葉でできている。まとまった内容をきちんと発信できる人がいないと国は滅びる。ジャーナリズムや行政、司法、すべてそうだ

AIは、出来る人をより出来るように、出来ない人をより出来ないようにする

IV. 高市政権と2026年総選挙

- 牧原出 (2025)
 - 牧原出（政治学・行政学）¹
 - ○○；○○；○○
- 朝日新聞ポッドキャスト「紅白見た？で始まり、「高市早苗論」で終わる2時間の座談です #152」
 - 孤独を好む首相：高市首相は小泉首相に似ている？（01:25:51）

III. 選挙制度

1. 『公共』（東京書籍）

- 単元「私たちの民主政治」
 - 無党派層；政治的無関心層；ポピュリズム；（低い投票率；低い有効性感覚）
- 単元「政治参加と選挙」
 - 間接民主制の4つの原則
 - 普通選挙；平等選挙；秘密選挙；直接選挙
 - 選挙制度：小選挙区制；比例代表制
 - 「一票の格差」問題
- 単元「メディアと世論」
 - 世論；世論調査
 - 「第四の権力」としてのマスメディア
 - インターネット時代の世論
 - フェイクニュース；世論の分断化；メディア・リテラシー
- 教科書が想定する望ましい投票行動
 - 主権者たる国民は投票に行くべき
 - 政策をよく比較して投票する人が一番正しい

- ② 政治学（選挙制度論；政治心理学；政治意識論）は、規範（何が望ましいか）ではなく、実証（実際にどう行動しているか）の解明を目指す（「制度が行動を作る」）
 - 高い理想像を押し付けることは、返って、若者の投票行動を萎縮させる（低投票率へ）（善教将大 (2025), cp. 6）
 - 「十分な知識がない」「十分に考えていない」から、選挙には「行かない」

2. 選挙制度と民意

- 選挙の役割
 - 民意の表出；統治権力の創出
- 選挙制度
 - 民意の表出と安定的な統治権力の創出の間のバランス
 - 選挙制度は民意をそのまま写す鏡ではなく、**プリズム（偏光体）**のように屈折させる
 - ② 個々の選挙制度がもつ傾向を把握する必要あり
- 投票行動
 - 投票参加（turnout）：投票に行くか、行かないか；棄権・不参加の要因
 - 投票選択（vote choice）：どの政党・候補に投票するか；何を基準に選ぶか
- イシュー・セイリアンス（issue salience 目立つ）
 - イシュー（争点）の性格：有権者にとってどれほど「気になる」「目につく」争点か

2. 選挙制度

(1) 多数代表制

- 相対多数制
 - **小選挙区制**
 - 大選挙区制
 - 連記式；単記非移譲式投票 (single non-transferable vote: SNTV)；**中選挙区制**²
- 絶対多数制

(2) 比例代表制

- 名簿式
 - 拘束名簿式；**非拘束名簿式**
- 単記移譲式

(3) 混合制

- **混合並立制**；混合併用制

3. 投票選択：投票先を選ぶ際の基準

(1) 投票の「判断基準」

- 争点投票：政策・イシューを重視³
- 政党投票：政党イメージ（イデオロギー；政党ラベル）；支持政党；議会内の勢力バランス
- 個人投票：候補者特性（世襲、知名度、性別、年齢、外見……）；利益誘導
- 業績評価投票：過去の実績（政府・政党・政治家）

(2) 投票の「選び方」

- ・ 誠実投票：もっとも支持する選択肢に投票
- ・ 戦略投票：死票回避・当落を考慮して投票
- ・ 「戦略／誠実」は他の投票と排他的ではない
 - 例：争点はA党支持だが、勝てそうなB党に戦略投票

4. イシュー・セイリアンス

- ・ 選挙の争点になりやすい/なりにくい政策領域

(1) イシュー・ロー・セイリアンス（低顕在性）

- ・ 政策に関する専門性が高く、生活との距離が見えにくいいため、多くの有権者の関心が低い
- ・ その結果、政治家も積極的に論じにくい（票につながりにくい）
 - 例：皇室制度；がん対策

(2) イシュー・ハイ・セイリアンス（高顕在性）

- ・ 身近で分かりやすく、感情にも訴えやすいため、多くの有権者の関心が高い
- ・ その結果、政治家も選挙で積極的に取り上げやすい（票につながりやすい）
 - 例：外国人問題（「シカさんをいじめな！」）；消費税

(3) 選挙制度とセイリアンス

- ・ 選挙は多くの政策を一票にまとめて判断する仕組み
- ・ ⑦ 分かりやすく注目されやすい争点が強調され、専門的で目立ちにくい重要な問題は、有権者が十分に知らないまま決められてしまう可能性がある点に注意
- ・ ⑧ 選挙で争点となっていない諸問題は、誰によってどう決められているのか

2. 日本の選挙制度と議会

- ・ 顔で選んででも選挙に行ってほしい

(1) 衆議院

- ・ 選挙制度：小選挙区比例代表並立制
 - 「1人を選ぶ選挙」と「政党を選ぶ選挙」を同時に行う仕組み
 - 小選挙区：候補者に1票；大政党に有利；死票が生じやすい
 - 政権を安定させやすい（求心力）
 - 比例代表：政党に1票；小政党に有利；政党の得票率に近い形で議席が配分される
 - 多様な意見も議会に反映される（遠心力）
- ・ 小選挙区制（比例代表制）導入時の期待
 1. 金権政治からの脱却
 2. 強いリーダーシップ
 3. 政権選択（候補者選択から政党選択へ）「二大政党による政権交代」を想定
 - ➡ 政権選択：「政党枠組み、政策体系、首相候補」の三位一体
- ・ 小選挙区比例代表並立制の現在地
 - 二大政党による政権交代にならず

- 他党化を誘発⁴；第3極の台頭と退出（消滅）を繰り返す
 - 小選挙区（295区）に候補者を立てられる政党は限られる（候補者；資金力；スタッフ）
 - 第3極の政党は、政権を単独で奪取することよりも、与党と野党の間でキャスティングボードを握る戦略を取ることが多い（いわゆる「ゆ党」）
 - マスメディアや世論は「党勢」を重視するが、議会においてはなお絶対数が重要（有権者の「見え方」と「実際の力」にズレあり）

参議院

- ・ 参議院比例代表制
 - 組織内候補を通じた民意表出
 - 例：連合；電機連合；自治労；日本医師会；全国老人保健施設連盟；日本看護連盟；パチンコ関連業界団体

定数の意味

- ・ 衆議院定数：465議席
 - 単純過半数：233議席
- ・ 絶対安定多数：261議席
 - すべての衆院常任委員会で委員長ポストを独占
 - 衆院の全委員会で過半数の委員を与党が確保する状態を指す
- ・ 安定多数：244議席
 - すべての衆院常任委員会で委員長ポストを独占
 - 衆院の全常任委員会で野党側と同数の委員を確保できる状態を指す
- ・ 圧倒的多数：310議席
 - 参議院で否決された場合の衆議院での法案再可決；憲法改正の発議；秘密会の開催；国会議員の除名

5. 総選挙データ：得票率と議席占有率

- ・ 2017年総選挙
 - 投票率：53.68%
 - 自民党得票率：48.2%
 - 自民党小選挙区議席占有率：74%
 - ➡ 投票率を加味すれば、自民党に投票した有権者：25%
- ・ 2021年総選挙
 - 投票率：55.93%
 - 自民党得票率：48.4%
 - 自民党小選挙区議席占有率：65.4%
- ・ デュベルジェの法則
 - 小選挙区制は二大政党制を促す
 - 比例代表制は多党制を促す
- ・ ➡ 日本の事例は法則に反する
- ・ ➡ 小選挙区比例代表並立制を導入しているため

6.選挙研究

- 小選挙区比例代表並立制の効果検証
 - 小選挙区の特徴である勝者総取りがどのような結果をもたらしたか
 - (仮説) 安定的な統治権力の創出
 - (仮説) 責任の所在の明確化
- 効果検証

1. 派閥中心から政党中心への移行に成功

- 選挙の公認権 (自民党：幹事長)

1. 政策決定の集中化に失敗

- 「選挙制度の規定力はかなり弱い」
- 首相 (党首) の指導力に依存

1. 濱本真輔の小選挙区比例代表並立制の効果分析

1. 政党の看板が議員の再選に有利な場合：

- 集権的な一体性が確保される

1. 政党の看板が議員の再選に不利な場合：

- 党の一体性の確保が困難になり、分裂に至ることもありうる 濱本真輔 (2019)

2. 砂原庸介の選挙制度分析

1. 衆議院の選挙制度

- 高度経済成長期
 - 農村から都市部への人口移動
 - ➡ しかし、議員定数の配分はなされず
 - 1990年代の選挙制度改革
 - 都市部と農村部の定数不均衡を是正
 - ➡ 政党：都市部の有権者の意思を重視

1. 参議院の選挙制度

- 選挙制度改革なし
- 参議院選挙の特徴
 - 都市的な性格の強い都市：定数2以上
 - 第2政党以下の政党の候補者も当選
 - 農村的な性格の強い都市：定数1
 - 勝者総取り
 - ➡ 1人区での勝敗が選挙全体の結果を決める
- ➡ 衆議院：都市の有権者が好む改革
- ➡ 参議院：衆議院の改革に抵抗
- 典型的事例：2010年の参議院選挙
 - TPP問題に関する、衆議院の民意と、参議院の民意の差

- ➡ 一つの政党内に、2つの民意の受け皿ができる
 - ➡ 統合が困難に（砂原庸介 (2015), pp.129–135

II. 政治意識

1. 政治意識調査と分析

- 政治意識
 - 政治的なことがらに対する心理的な態度、意見、選好
 - 政権支持；政党支持；政策支持
 - ただし、多くの人は、大きな政治争点がなければ、明確な意識をもっていない
 - Cf. 新聞社の世論調査

2. 世論調査

善教将大 (2025); 三春充希 (2019)

データ

- NHK 選挙WEB
- 朝日新聞
- 衆議院選挙2024特設サイト

読売新聞

- 読売・早大共同世論調査 ### 朝日新聞
- 朝日・東大共同世論調査
- 朝日新聞世論調査データベース
- 東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査
- Cf. 産経新聞の不正そうさ
 - 「産経・FNN合同世論調査、委託先社員が不正」
 - （社説）世論調査不正 説明責任果たさぬまま

2. 政治意識：諸研究

1. 政党帰属意識

- 特殊アメリカ的；変化しにくい；世代間継承

2. 政治的有効性感覚

- 自分の一票が政治を動かすという感覚
 - 内的有効性感覚：自分たちが政治に働きかければ、それだけの効果はある
 - 外的有効性感覚：政治家や政党、国会などが自分たちの気持ちに応えてくれる
- 有効性感覚の低さ ➡ 政治的無力感へ
 - Cf. 業績投票

1. 政治的疎外感

- 政治はエリートのもの；素人の自分が口を出してもムダ

2. 政治不信

- 民主主義を弱体化

1. 高校生の政治意識意（有効性感覚）

- ・ 本稿は政治参加の動機につながると考えられている政治的有効性感覚 に影響を及ぼす諸要因を、2006年に吹田市の高校生を対象に実施した政治的態 度の調査結果を分析することで明らかにしたい

政治的有効性感覚と、家族・学 校・マスメディアなどの有力な社会化の担い手との関係を解明するとともに、各個人がもっている先有傾向またはすでに定着していると思われる政治的態 度や価値観が、政治的有効性感覚に一定の影響を与えていることを示唆したい。

「政治的有効性感覚」の形成には、性別、家族、マスメディア が統計的には有意に影響力を及ぼしていることを明らかにするとともに、最後 に個々人がすでに内面化している政治的態 度ないしは先有傾向が一定の説明力 をもつことを示す。

〔以下に示す〕調査結果によれば、応答性に対する期待を示す「選挙があるからこそ有権者の声が反映されるようになる」については、59%の回答者がこれを肯定している。なお27%の回答者が「わからない」「無回答」を選択しているが、もし学校で習った記述内容を無自覚的に受け入れていればこの意見を肯定したはずである。つまり、教科書の内容と現実との間に矛盾を感じている者が一定数いるということである。「政治や政府は、あまりに複雑なので、自分には何をやっているのか良く理解できない」は、政治に対する理解力についての自己評価を尋ねたものであり、この意見を肯定していれば内的有効性感覚が弱いと判断される。回答者の65%がこれを肯定していることから内的有効性感覚は全体として弱いとみてよいだろう。回答者たちは政治に不信を感じながらも外的有効性感覚が比較的強く、内的有効性感覚が弱いことから、政治に多くの事柄を委任し、政治参加を回避しようとする傾向があるといえよう（石橋章市朗 (2010), pp.79-80）。

	表Ⅲ-1 政治的態度					(%)
	そう思わない (ほとんどない)	← どちらでもない	→	そう思う (いつもそうする)	DN/NA	
政治上の出来事に注意を払う	14	32	—	42	5	8
政府や自治体は生活に影響を与えている	5	19	8	35	25	9
国や地方の政治を信頼する	21	40	23	7	0	9
選挙があるからこそ有権者の声が反映されるようになる	5	9	—	40	19	27
私は、政府がすることに対して何もいうことはない	35	24	13	4	6	18
政治や政府は複雑で何をしているのか良く理解できない	5	12	13	34	31	6

資料出所：筆者作成
注1：N=562
注2：四捨五入により合計が100%にならないものがある。

政治的態度・78頁

表Ⅲ-3 順位相関係数												
	自分 は、政 府が す るこ とに 対し て何 もい うこ と はな い	自分 は、政 府が す るこ とに 対し て何 もい うこ と はな い	政治 や政府 は複雑 で何を している のか理 解でき ない	選 挙が ある から 有権 者の 声が 反映 され る	活 に影 響を 与え る	政 府・自 治体 は生 活に 影響 を与 える	信 頼し てい る	国 や地 方の 政治 を信 頼し てい る	注 意を 払う	政 治上 の出来 事に 注意 を払 う	識 （総 合）	政治 につ いて の知 識（ 総合 ）
自分は、政府がすることに対して何もいうことはない	—		.240**	-.116**	-.165**	.295**	-.323**	-.105*				
政治や政府は複雑で何をしているのか理解できない		—		-.106*	-.078	.098*	-.369**	-.208**				
選挙があるから有権者の声が反映される			—		.198**	.048	.158**	.198**				
政府・自治体は生活に影響を与える				—		.101*	.212**	.071				
国や地方の政治を信頼している					—		-.075	-.042				
政治上の出来事に注意を払う						—		.277**				
政治についての知識（総合）							—					

* p<.05、** p<.01
資料出所：筆者作成

順位相関係数・82頁

表Ⅲ-7-1 公民科目の目的の認知 (%)						
	そう思わない	あまりそう 思わない	どちらで もない	まあそう 思う	そう思う	DN/NA
幅広い知識を身につけるため	5	2	4	33	52	5
国や郷土を愛するため	31	22	20	12	5	10
自分たちで話し合いをし問題を 解決できるようにするため	11	11	19	29	21	10
国や自治体の指導者や法律に忠 実であるようになるため	29	22	16	16	6	11
資料出所：筆者作成						
注1：N＝562						
注2：四捨五入により合計が100%にならないものがある。						

表Ⅲ-7-2 自分が必要とする資質や態度 (%)						
	そう思わない	あまりそう 思わない	どちらで もない	まあそう 思う	そう思う	DN/NA
自分の意見をきちんと主張し、 相手を説得すること	4	7	21	35	25	8
自分にとって、何が利益になる のかを把握し追求すること	5	7	16	35	29	9
意見が対立した場合、自分の意 見を追求するよりも、妥協を目 指すこと	21	29	24	13	6	7
自分たちで話し合いをし、問題 を解決する方法を学ぶこと	5	7	16	35	28	9
資料出所：筆者作成						
注1：N＝562						
注2：四捨五入により合計が100%にならないものがある。						

公民科目の目的の認知・89頁

2.坂本の分析（ポストコロナ）

- 一般的な理解
 - 政治関心向上➡ 活発な政治参加➡ 政治の変化
- 坂本の理解
 - 自発的な政治参加の要因
 1. 資源（金銭；時間；知識；市民的スキル）
 2. 指向性（政治参加；参加規範；政治的有効性感覚）
 3. リクルートメント（政治参加への勧誘・動員）
 - 政治関心は政治参加の主要因ではない
 - 90年以降、投票率は低下するも、政治関心は変化なし
 - ➡ ポストコロナにおいても、政治参加に変化なし 坂本治也 (2020)

3. 政治意識の変化と政党ラベル

i.伝統的な対立軸

- 保守：自由民主党
- 革新：日本社会党
- ➡ 一貫性のある政策パッケージを提供
- ➡ 政治ラベル（政党のイメージを端的に示す）として機能

ii.冷戦崩壊以降、伝統的な対立軸が曖昧に

- ➡ 何を保守するのか／何を革新するのか不明瞭に
- ➡ 政党ラベルも曖昧に
- ➡ 党名が意味するものも不明瞭に
 - 自由民主党は、共産主義という明確な対立軸があつてこそ、その意味を把握できる
- ➡ 世代間で政党ラベルのイメージが異なる

iii. 宇野の整理

「保守」と「革新」という政治的ラベルが時代遅れになったと言われて久しい。にもかかわらず、日本の有権者が政治をとらえるにあたって、この対立軸はまだ有効性を失っていないよう

だ。ただし、「保守」と「革新」が何を意味するかについては、かなりの変化が見られる（宇野重規 (2019)）。

遠藤晶久とウィリー・ジョウによる『イデオロギーと日本政治』によれば、高齢者が共産党をもっとも革新的な政党と見ているのに対し、若年層は日本維新の会をもっとも革新的と考えているという。これは50代の筆者にとって驚きの指摘である（宇野 2019）。

日本政治においては長く、憲法や安全保障といった争点を中心に保守と革新の対立軸が形成されてきた。「大きな政府」か「小さな政府」といった社会的・経済的な次元ではなく、あくまで日米安保や防衛力の強化がイデオロギーを決める最大の争点であり続けたのである（宇野 2019）。

これに対し、40代以下の層においてはむしろ、「既得権益への挑戦」や「改革派」のアピールこそが「革新」の判断基準となる。この層にとって「革新」とは「変化」を意味する。変化の方向性を考慮に入れないとすれば、これはこれで一つの理解と言えると著者たちはいふ（宇野 2019）。

ただし、橘はこれを「若者の右傾化」などと誤解してはならないという。50代以上と40代以下の間に断層があるとすれば、その原因は冷戦の終焉（しゅうえん）とバブル崩壊にある。「変わらなければ、生き残れない」と言われ続けたバブル以降の世代にとって、年功序列・終身雇用という日本型雇用制度を守ろうとする年上世代は「保守」以外の何ものでもない。かつて「リベラル」だった世代が高齢化することで、言葉の意味が入れ替わったというのが、橘の解釈である（宇野 2019）。

iv. 読売・早大共同世論調査

- ・ 世代による政党ラベルの評価の変化
 - 保守：公明党；日本共産党
 - 改革：自民党；日本維新の会
 - リベラル：立憲民主党
- ・ ➡ 有権者は政党ラベルに頼ることができず、投票コストが増大（棄権を生みやすい）

V. 次回の授業と宿題

- ・ 次回：民主主義と全体主義 (1)
 - 2026年2月2日 (10:25-)
 - 対面授業（教室〇〇）
- ・ 宿題：
 1. 授業の感想：
 - 回答先：Google Form
 - 締め切り：2026年1月31日（土）23時59分
 2. リーディング・アサインメント：
 - 回答先：Google Form
 - 締め切り：2026年1月31日（土）23時59分

References

- 三春充希 (2019) 『武器としての世論調査：社会をとらえ、未来を変える』, 筑摩書房.
- 善教将大 (2025) 『民度：分極化時代の日本の民主主義』, 中央公論新社.
- 坂本治也 (2020) 「コロナ危機は政治参加をどう変えるか」, 『Voice』, No.514, pp.132-139.
- 宇野重規 (2019) 「ひととく | 若者の政治意識：自明性を失う「保守」と「革新」」, 『朝日新聞』, No.6月15日. Available at: <https://book.asahi.com/article/12462892>.

- 待鳥聡史・今井貴子・境家史郎 (2025) 「高市政権の行方を探る 政治制度は民意に応えるべきなのか?」. 『公研』, No.12. Available at: <https://koken-publication.com/archives/4082>.
- 濱本真輔 (2019) 『現代日本の政党政治：選挙制度改革は何をもたらしたのか』, 有斐閣.
- 牧原出 (2025) 「フォーカス政治 | 高市政権、揺らぐ基盤と政策の針路」. 『週刊東洋経済』, No.7261, pp.24-25. Available at: <https://cir.nii.ac.jp/crid/1520306428955921664>.
- 石橋章市朗 (2010) 「高校生の政治的有効性感覚に関する研究」. 『ソーシャル・キャピタルと市民参加』, pp.69-94. Available at: <https://kansai-u.repo.nii.ac.jp/records/2772>.
- 砂原庸介 (2015) 『民主主義の条件』, 東洋経済新報社.
-

1. 主著：『内閣政治と「大蔵省支配」：政治主導の条件』（中央公論新社、2003年）；『「安倍一強」の謎』（朝日新聞出版、2016年）；『田中耕太郎：闘う司法の確立者、国際法の探究者』（中央公論新社、2022年）^⑦
2. 定数は原則3～5。日本社会党は過半数の候補を擁立せず。自民党候補者が複数立候補し、同じ政党内で競争、競合。派閥政治（金権政治）の背景、族議員の誕生、疑似政権交替^⑧
3. **争点投票の要件**：1. 有権者が選挙の対立軸となっている争点をきちんと知っていること 2. その争点に対して有権者が、自身の政策的立場を明示できること 3. 候補者が、当該争点に対して、明確なスタンスを表明していること（善教将大 (2025), p.218）^⑨
4. 「（今井貴子）制度の内側から多党化を誘発する構造になっていました。平成の政治改革は「二大政党による政権交代」を想定していました。ところが実際には、勝っている側には求心力が、負けている側には分裂して比例で生き残るインセンティブが働きやすい仕組みです。例えば民主党分裂後、国民民主党などいくつもの新党が比例を足場に政党として残ってきました」「だからこそ、現実的には「今ある制度をどう運用するか」を考えることになります。多数決型であれば、与野党間のほぼ互角の競争を通じて政権交代の可能性が確保されるはずでした。しかし日本では、これまで一貫して非対称な状況が続き、そのうえ政党交付金や比例枠の仕組みが重なった結果、政党システム全体に遠心力がかかってしまった。となると、必要なのは制度を作り直すことよりも、現実に合わせて制度運用のルールを整えることです。多数決型に向かうにせよ、合意型に近づけるにせよ、いずれにも野党に特化した支援制度や透明性の確保といった固有のルールがあるはずですが、十分に整備されてこなかった。そうして築かれた経路によって、制度がうまく噛み合わなくなっているのだと思います」「（待鳥聡史）まったくそのとおりですね。にもかかわらず、去年あたりから、「多党化すれば合意形成型の熟議の国会になる」といった議論をずいぶん目にしています。これも相当に甘い感じがあって、実現させようと思ったら、相当な制度改革と運用の転換が必要になる。例えば、多党制による合意形成型方式に近づけようとする、本来は法案ごとに頻繁な修正が必要になります。ところが日本の国会は、省庁と与党の事前審査で法案がほぼ固まり、野党の批判はあっても多くの法案がそのまま通る前提で人員や時間が配分されています。つまり、合意形成型に移行するには、この前提となっているリソース配分自体を根本から作り直さなければなりません」（待鳥聡史・今井貴子・境家史郎 (2025)）^⑩